

# 平成27年度 備前市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.47	標準財政規模(百万円)	12,447
岡山県	備前市	H28.1.1人口(人)	36,545	平成27年度職員数(人)	361
		面積(Km <sup>2</sup> )	258.29	人口千人当たり職員数(人)	9.9

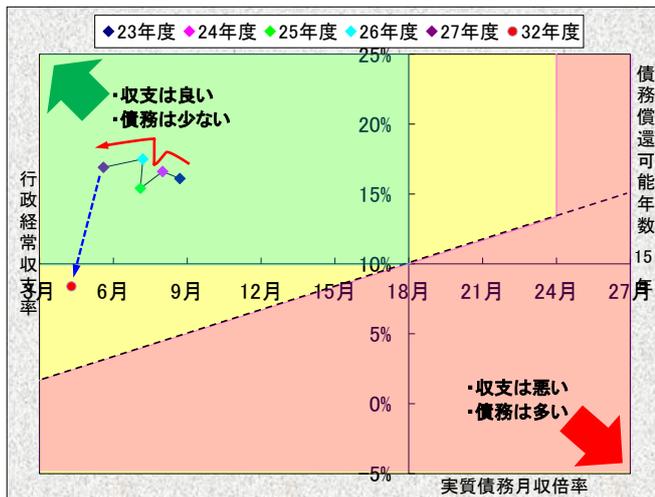
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

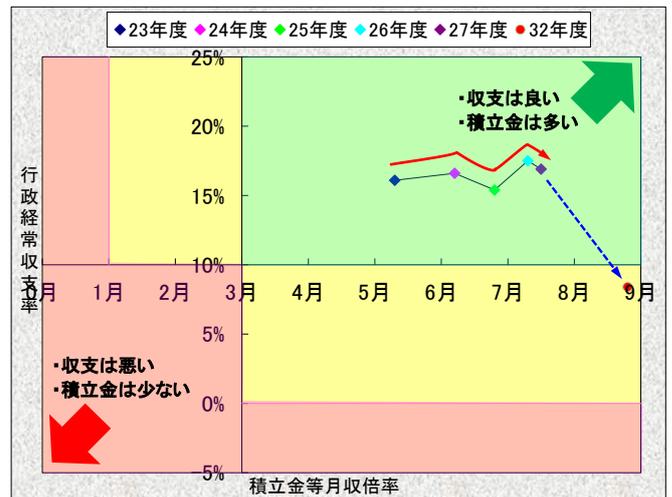
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	42.5	6.1	14.3%	26.5	62.4%	9.9	23.2%	0.8	4.3%	8.5	43.1%	10.3	52.5%
17年国調	40.2	5.2	12.9%	24.2	60.2%	10.8	26.9%	0.8	4.4%	7.0	38.3%	10.4	56.9%
22年国調	37.8	4.3	11.4%	21.5	57.0%	11.9	31.6%	0.6	3.8%	6.0	37.2%	9.5	59.0%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岡山県		13.7%		61.1%		25.1%		5.0%		28.1%		66.9%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

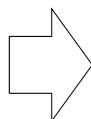


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

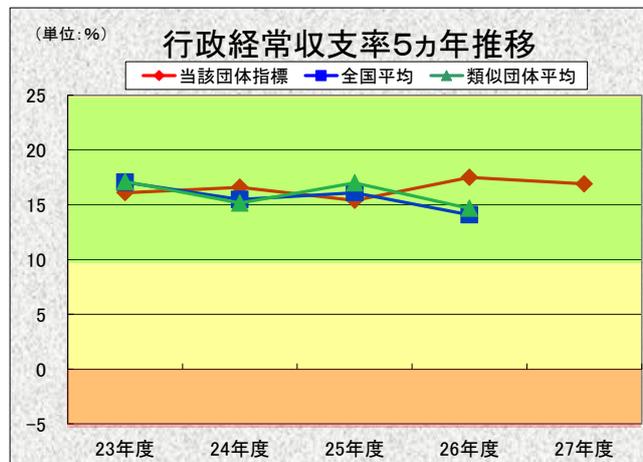
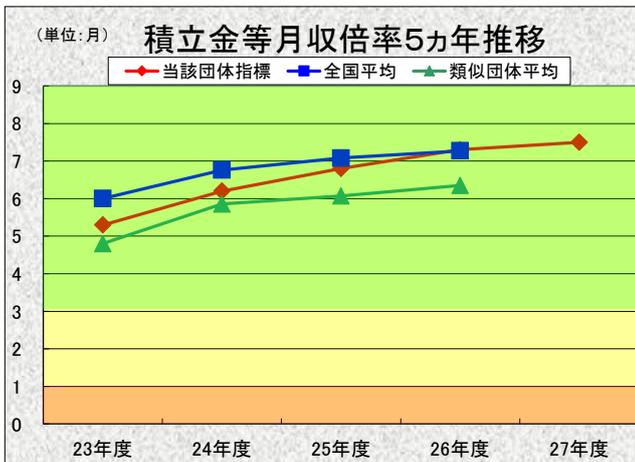
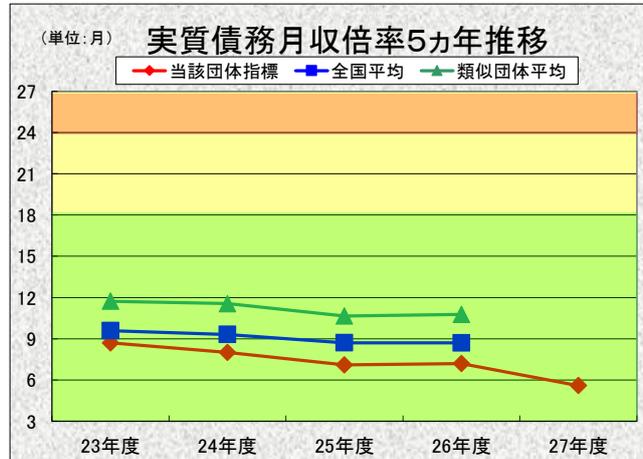
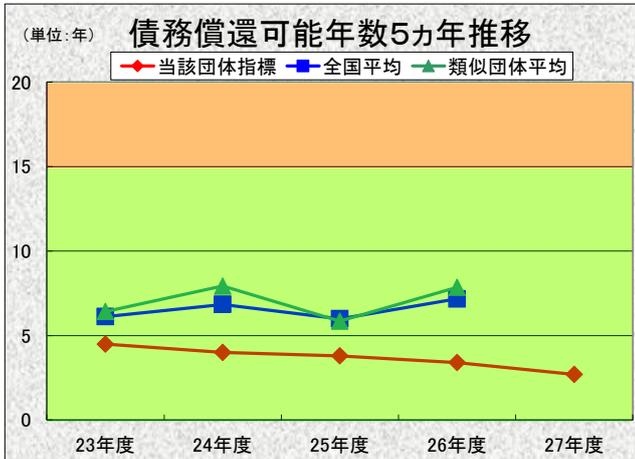
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	4.5年	4.0年	3.8年	3.4年	<b>2.7年</b>
実質債務月収倍率	8.7月	8.0月	7.1月	7.2月	<b>5.6月</b>
積立金等月収倍率	5.3月	6.2月	6.8月	7.3月	<b>7.5月</b>
行政経常収支率	16.1%	16.6%	15.4%	17.5%	<b>16.9%</b>

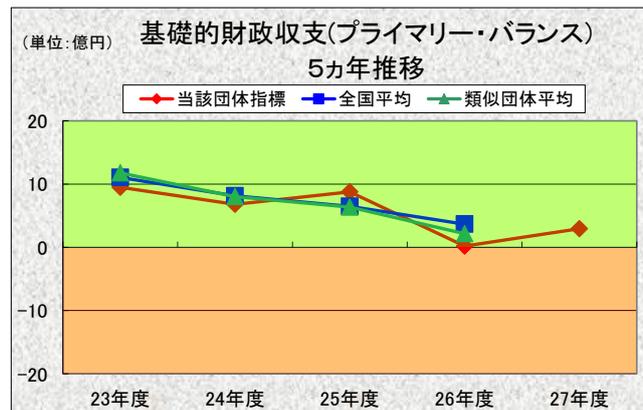
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.9年	7.2年
10.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.7%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.01%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.01%	30.00%
実質公債費比率	<b>12.7%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>43.9%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

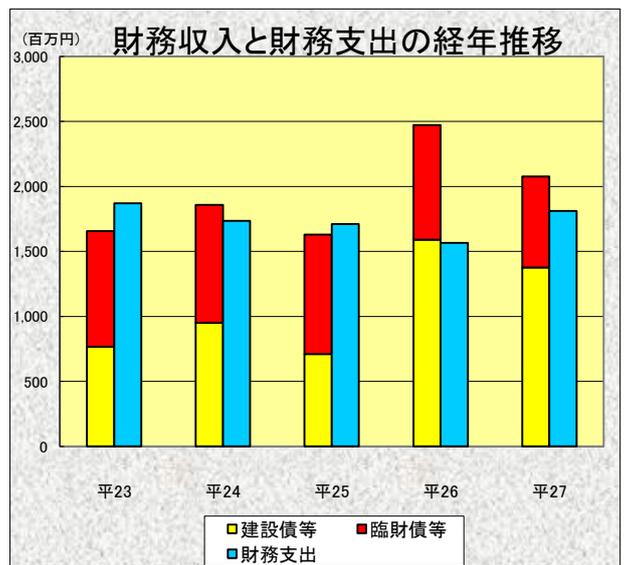
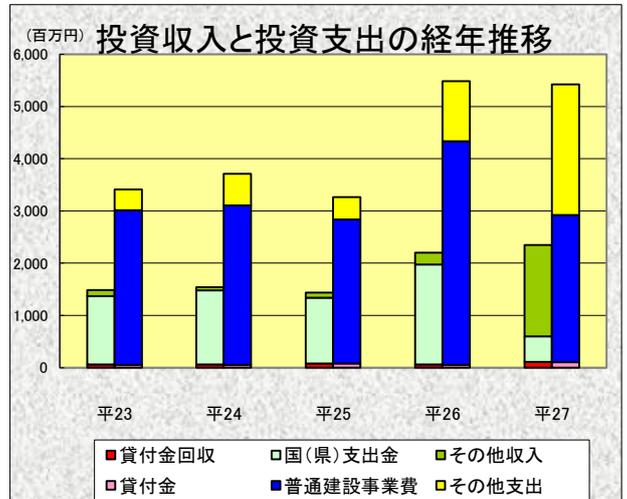
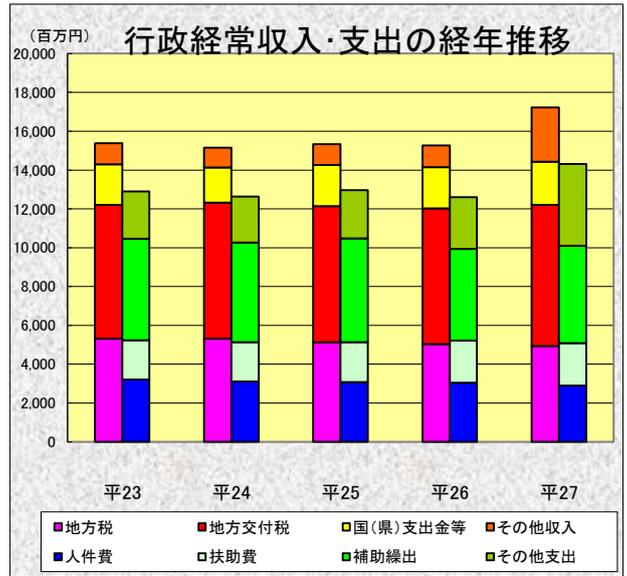
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	5,323	5,309	5,138	5,029	<b>4,941</b>
地方譲与税・交付金	663	602	618	681	<b>985</b>
地方交付税	6,884	7,014	7,008	7,001	<b>7,266</b>
国(県)支出金等	2,093	1,816	2,110	2,119	<b>2,230</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	49	42	90	65	<b>1,410</b>
使用料・手数料	295	299	297	301	<b>275</b>
事業等収入	81	73	75	76	<b>114</b>
行政経常収入	15,388	15,156	15,336	15,272	<b>17,221</b>
人件費	3,213	3,108	3,076	3,048	<b>2,901</b>
物件費	2,032	1,954	2,109	2,307	<b>3,867</b>
維持補修費	134	155	147	144	<b>141</b>
扶助費	2,018	2,022	2,057	2,171	<b>2,181</b>
補助費等	1,894	1,834	1,871	3,152	<b>3,377</b>
繰出金(建設費以外)	3,337	3,304	3,470	1,563	<b>1,650</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	279 ( 0 )	257 ( 0 )	238 ( 1 )	212 ( 1 )	<b>190</b> -
行政経常支出	12,907	12,634	12,968	12,597	<b>14,308</b>
行政経常収支	2,481	2,522	2,368	2,675	<b>2,913</b>
特別収入	137	109	125	419	<b>328</b>
特別支出	28	39	29	2	<b>62</b>
行政収支(A)	2,590	2,592	2,463	3,092	<b>3,180</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	1,307	1,419	1,257	1,914	<b>485</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	27	16	27	10	<b>1,338</b>
財産売却収入	5	5	29	5	<b>6</b>
貸付金回収	63	62	81	61	<b>113</b>
基金取崩	86	39	44	210	<b>406</b>
投資収入	1,489	1,542	1,438	2,200	<b>2,348</b>
普通建設事業費	2,962	3,052	2,757	4,278	<b>2,820</b>
繰出金(建設費)	50	72	0	136	<b>150</b>
投資及び出資金	24	7	6	843	<b>890</b>
貸付金	53	56	77	54	<b>103</b>
基金積立	319	526	423	172	<b>1,462</b>
投資支出	3,409	3,713	3,263	5,484	<b>5,424</b>
投資収支	▲ 1,920	▲ 2,171	▲ 1,825	▲ 3,285	▲ <b>3,076</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,656 ( 889 )	1,858 ( 906 )	1,630 ( 920 )	2,472 ( 881 )	<b>2,077</b> ( 700 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,656	1,858	1,630	2,472	<b>2,077</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,869 ( 391 )	1,734 ( 418 )	1,711 ( 457 )	1,565 ( 481 )	<b>1,810</b> ( 755 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,869	1,734	1,711	1,565	<b>1,810</b>
財務収支	▲ 213	123	▲ 80	907	<b>267</b>
収支合計	457	545	558	715	<b>371</b>
償還後行政収支(A-B)	721	858	753	1,528	<b>1,370</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	11,246 ( 17,459 )	10,222 ( 17,582 )	9,087 ( 17,502 )	9,283 ( 18,409 )	<b>8,094</b> ( 18,676 )
積立金等残高	6,800	7,849	8,785	9,407	<b>10,832</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について(診断年度:平成27年度)

#### 【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(償還原資の獲得状況)とストック面(償還すべき債務の水準)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【理由】

○フロー面(償還原資の獲得状況)

①行政経常収支率(※1)は、診断年度である平成27年度において16.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

②実質債務月収倍率(※2)は、診断年度である平成27年度において5.6月であり、診断基準である18.0月を下回っている。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数(※3)は、診断年度である平成27年度において2.7年であり、診断基準である15.0年を下回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

### ◎資金繰り状況について(診断年度:平成27年度)

#### 【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)とストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

①行政経常収支率(※1)は、診断年度である平成27年度において16.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

②積立金等月収倍率(※4)は、診断年度である平成27年度において7.5月であり、診断基準である3.0月を上回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【指標の説明】

※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入

- ・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの(家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか)
- ・行政経常収支＝行政経常収入[地方税、地方交付税等]－行政経常支出[人件費、扶助費等]

※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷(行政経常収入÷12)

- ・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの(家計に例えるとローンが給与の何倍か)
- ・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支

- ・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの(家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか)

※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷(行政経常収入÷12)

- ・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの(家計に例えると預貯金が給与の何倍か)
- ・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

## 【計数補正】

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

(補正理由)

その他特定目的基金(地域福祉基金、奨学資金奥橋資金)は、条例改正を行わないと繰替運用ができない基金であり、資金繰り余力としての役割を果たさないため。補正後の影響は以下の通り。

○残高(補正前→補正後)

・その他特定目的基金：	【補正した基金の合計額】
平成23年度 ( 3,025,350千円→ 2,845,623千円)	【179,727千円】
平成24年度 ( 3,529,707千円→ 3,349,859千円)	【179,848千円】
平成25年度 ( 3,907,817千円→ 3,727,969千円)	【179,848千円】
平成26年度 ( 3,814,983千円→ 3,635,035千円)	【179,948千円】
平成27年度 ( 4,870,343千円→ 4,689,343千円)	【181,000千円】

・積立金等残高：

平成23年度 ( 6,979,435千円→ 6,799,708千円)
平成24年度 ( 8,028,616千円→ 7,848,768千円)
平成25年度 ( 8,964,614千円→ 8,784,766千円)
平成26年度 ( 9,586,618千円→ 9,406,670千円)
平成27年度 (11,013,282千円→10,832,282千円)

・実質債務：

平成23年度 (11,065,888千円→11,245,615千円)
平成24年度 (10,042,531千円→10,222,379千円)
平成25年度 ( 8,907,248千円→ 9,087,096千円)
平成26年度 ( 9,102,745千円→ 9,282,693千円)
平成27年度 ( 7,912,754千円→ 8,093,754千円)

○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数：
平成23年度 (4.4年→4.5年)
平成24年度 (3.9年→4.0年)
平成25年度 (3.7年→3.8年)
平成26年度 (3.4年→3.4年)
平成27年度 (2.7年→2.7年)

・ 実質債務月収倍率 :

平成23年度 (8.6月→8.7月)

平成24年度 (7.9月→8.0月)

平成25年度 (6.9月→7.1月)

平成26年度 (7.1月→7.2月)

平成27年度 (5.5月→5.6月)

・ 積立金等月収倍率 :

平成23年度 (5.4月→5.3月)

平成24年度 (6.3月→6.2月)

平成25年度 (7.0月→6.8月)

平成26年度 (7.5月→7.3月)

平成27年度 (7.6月→7.5月)

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 1. 収支計画から把握した今後の見通しについて

#### ○収支計画策定の有無及び計画名

・収支計画名：財政運営適正化計画

・策定年度：平成27年度

・計画期間：平成27年度～平成32年度

・本「財政運営適正化計画」(以下「収支計画」という。)は、岡山県(市町村課)に提出している計画であるが、岡山県が県内の市町村で自律的な財政運営のために自主的に策定する収支計画の策定支援を行っているものである。

・推計の手法としては、各事業費について人口減少や近年の傾向を反映した増減を行っている。

・なお、投資的事業費については、各年度の一般財源の状況に応じて実施するものを計上している。

#### ○収支計画からみた平成28年度の見込み

債務償還能力については、行政経常収支率が10.3%、実質債務月収倍率が6.3月、債務償還可能年数が5.1年となり、引き続き留意すべき状況にないと考えられる。

資金繰り状況については、行政経常収支率が10.3%、積立金等月収倍率が7.6月となり、引き続き留意すべき状況にはないと考えられる。

これは、地方交付税の合併算定替の段階的縮減による減少や、ふるさと納税寄附金の平成27年度実績額が多額であったことから、その後は堅めに見積もるとの方針により減少していることから、行政経常収入が減少する見込みとなっている。また、マイナンバーシステム等のシステム改修を実施したことによる物件費の増加により、行政経常支出が増加する見込みとなっていることから、平成27年度から行政経常収支率は10.3%に低下し、債務償還可能年数は5.1年に長期化している。

#### (1) 債務償還能力について(収支計画最終年度：平成32年度)

##### 【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

##### 【理由】

#### ○フロー面(償還原資の獲得状況)

①行政経常収支率：低下する見通し 平成27年度 16.9% → 平成32年度 8.4% (▲8.5ポイント)

行政経常収入は減少する見通しである。これは、地方交付税が合併算定替(注1)の段階的縮減(注2)により減少する見通しであることや、ふるさと納税寄附金の、平成27年度実績額(約14億円(注3))が多額であったことから、その後は堅めに見積もることとし、平成27年度当初予算額(8億円)で計画されているため、減少する見通しとなっていることが主因となっている。

一方、行政経常支出も減少する見通しである。これは、少子化に伴う児童手当等の減少により、扶助費が減少することに加え、ふるさと納税の返礼品等について、上記の寄付金額同様、平成27年度当初予算額(約4億円)で計画されていることから、平成27年度の実績額(約13億円)から減少することにより、物件費が減少する見通しとなっていることが主因となっている。

このように、行政経常収入、同支出ともに減少する見通しであるが、収入の減少が支出の減少を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

このため、計画最終年度の行政経常収支率は、診断年度から低下し、診断基準(10.0%)を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

※ 注1：合併後10年間は合併前の旧市町村が存在しているものとみなして交付税を算定すること。

※ 注2：11年目以降の5年間で経過措置として段階的に縮減され、16年目以降は合併後の本来の算定(一本算定)となること。

※ 注3：ふるさと納税寄附金額は約27億円であるが、この内、約13億円は積立金に積み立てられており、差額の約14億円が行政経常収入に計上されている。

#### ○ストック面(償還すべき債務の水準)

②実質債務月収倍率：低下する見通し 平成27年度 5.6月 → 平成32年度 4.3月 (▲1.3月)

実質債務は減少する見通しである。これは、地方債現在高が、現時点では、普通建設事業について、ごみ処理施設更新事業など、実施が明確な事業のみを計上していることから減少する見通しであることや、積立金等残高が、ふるさと納税による寄附金の一部をまちづくり応援基金に積み立てる計画としていることから増加する見通しであることが主因となっている。

一方、行政経常収入は上記①のとおり減少する見通しである。

このように、実質債務、行政経常収入ともに減少する見通しであるが、実質債務の減少が行政経常収入の減少を上回る見通しである。

このため、計画最終年度の実質債務月収倍率は、診断年度から低下し、引き続き診断基準(18.0月)を下回る見通しである。

○フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数:長期化する見通し 平成27年度 2.7年 → 平成32年度 4.2年 (+1.5月)

上記②のとおり、実質債務が減少する見通しであり、上記①のとおり、行政経常収支も減少する見通しであるが、行政経常収支の減少の影響が大きいことから、計画最終年度の債務償還可能年数は、診断年度より長期化するものの、引き続き診断基準(15.0年)を下回る見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力はやや留意すべき状況にあると考えられる。

(2)資金繰り状況について(収支計画最終年度:平成32年度)

【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率:低下する見通し 平成27年度 16.9% → 平成32年度 8.4% (▲8.5ポイント)

計画最終年度の行政経常収支率は、上記(1)①のとおり、診断年度から低下し、診断基準(10.0%)を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○ストック面

②積立金等月収倍率:上昇する見通し 平成27年度 7.5月→平成32年度 8.8月 (+1.3月)

積立金等残高は、上記(1)②のとおり、増加する見通しである。

一方、行政経常収入は、上記(1)①のとおり、減少する見通しである。

このため、計画最終年度の積立金等月収倍率は、診断年度から上昇し、引き続き診断基準(3.0月)を上回る見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、資金繰り状況はやや留意すべき状況にあると考えられる。

2. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1)財政構造の特徴について

償還原資並びに政策履行原資の獲得能力を示す貴市の行政経常収支率は、診断年度である平成27年度において16.9%と類似団体(平成26年度平均値)比+2.2ポイント優位となっている。また、平成23年度以降をみても、15.0%を超える水準で推移している。

これは、行政経常支出について、教育用タブレット配布事業に係るリース料等の増加により、物件費が増加していることや、制度改正等によって扶助費が増加しているものの、行政経常収入について、地方交付税が合併算定替により手厚く交付されていることや、地方税が、やや減少傾向にあるものの、市内に製造業者等が多く、法人市民税及び償却資産にかかる固定資産税が類似団体(平成26年度平均値)と比べ優位となっていることが要因と考えられる。

また、平成27年度においては、ふるさと納税について、人員の配置やシステムの導入などの基盤整備を行い推進に努めたことから、27億円を超える寄付金収入を確保している。

(2)今後の財政運営について

①収支の状況について

貴市の策定した収支計画においては、前述のとおり地方交付税やふるさと納税寄附金が減少することから、平成32年度にかけて行政経常収入が大きく減少する見通しとなっている。

このため、計画最終年度(平成32年度)の行政経常収支率は、診断基準である10.0%を下回り、8.4%となる見通しである。

一方で、平成27年度のふるさと納税寄附金の実績額は約27億円(積立額約13億円を含む)と予算額の8億円を大きく上回っており、平成28年度も、当初予算額の18億円(積立見込み額約9億円を含む)を上回るが見込まれている。このように、ふるさと納税の予算と実績には乖離があることや、今後のふるさと納税を取り巻く環境も見通し難いことから、財政運営にあたって留意する必要がある。

また、「備前市行財政改革プラン(H27～31)」に基づく支出削減にかかる取組みを、具体的かつ着実に実施することが望まれる。

②債務残高の状況について

貴市の策定した収支計画においては、計画最終年度の平成32年度には、債務償還可能年数が4.2年、実質債務月収倍率が4.3月と、いずれも診断基準を下回っている。

しかしながら、合併特例債等を活用した新庁舎整備事業や幼保一体型施設整備事業(いずれも平成31年度までに実施予定)等の大規模事業の事業費等が収支計画に反映されていないため、これらの事業費等を収支計画に反映し、適切な財政運営を行うことが望まれる。

③下水道事業(市町村設置型浄化槽整備事業を含む。以下同じ。)会計に対する繰出金について

貴市の、普通会計からの下水道事業会計への繰出金等の額は、直近10年間、16億円～20億円(平成27年度は19億円)となっており、行政経常収入に占める割合は10.9%～13.1%(平成27年度は11.1%)と、1割を超える水準で推移している。この要因として、平成27年度末の下水道普及率(集落排水及び個別排水を含む)が89.6%と県内団体の中でも高い水準となっていることが挙げられる。また、貴市作成の収支計画においても、引続き同程度の水準となる見通しである。なお、貴市では、処理施設等の更新時において、人口減少等を見据え整備手法の変更や施設の統廃合等を、経済性の比較に基づいて検討している。

このように、地方交付税やふるさと納税の寄附金の減少等を主因に行政経常収支の減少を見込んでいる中で、多額の繰出金等を長期にわたって支出することは財政に与える影響が大きいことから、上記のような経済合理性の観点にも留意し、財務の健全性確保に取り組む必要がある。

(3)地方創生への取組みと収支計画への反映について

貴市は「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、①出生数の増加対策、②転入者の増・転出者の抑制対策、③人を呼び込む対策、④BIZENスタイルの推進、⑤時代に合った地域づくりの5つの基本目標を策定し、各種施策を展開していくこととしている。

また、PDCAサイクルによる効果検証として、平成27年度事業については、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証結果(平成27年度事業)」としてとりまとめている。

その中で、貴市の特徴的な施策として、「住宅用地の確保」や「外出困難な高齢者への支援」等が掲げられており、検証結果によれば、KPIが目標値を超える実績値となっているものもある。

しかしながら、取組み初年度ということもあり、KPIの目標値に対し実績値のない事業もあるほか、特に企業誘致・産業支援の項目では、貴市としても、地勢的な条件も影響していると分析しているが、総じて低調であると認識されているところである。

このほか、収支計画へ反映できていない事業もあるなど、今後、財政負担が必要になるものもあると考えられるため、財政負担を収支計画へ反映する必要がある。

については、引き続き「住宅用地の確保」等の各種施策に取り組むことにより、人口減少問題の克服と地域の活性化が図られて行くことが期待される。

○将来推計人口

(1)「備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」(平成27年10月策定)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標推計(人)	35,340	33,839	32,202	30,544	28,947	27,470	26,174	25,044	24,015	23,118

(2)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年を100としたときの2040年の指数
備前市(人)	37,839	35,340	32,911	30,350	27,765	25,242	22,851	60.4
岡山県(人)	1,945,276	1,913,145	1,867,744	1,811,274	1,749,284	1,682,159	1,610,985	82.8
全国(千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○中国財務局が算定した住民一人当たりの状況

(平成26年度の決算額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口37,050人で除したもの。)

- ・行政経常収支：備前市 72千円、岡山県内50千円、全国42千円
  - ・実質債務：備前市246千円(補正前)・251百万円(補正後)、岡山県内359千円、全国325千円
  - ・積立金等残高：備前市259千円(補正前)・254百万円(補正後)、岡山県内143千円、全国124千円
- ※ 岡山県内の額は、県内27団体の合計額を県内人口で除したものであり、全国の額も同様の方法で算定したものである。